

令和 2 年 9 月 定例会  
一般質問通告要旨

(9月14日～17日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 小野照子（分割質問）

1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について 市長

(1) 学生×地域の魅力探求プロジェクトについて

ア 前年度の取組と成果は

イ 創生会議で出された民間の視点は、策定のプロセスでどのように反映されるのか。

---

ウ 課題と今後の方向性は

---

(2) ワーク・ライフ・バランスの実現について

ア 実現には男性の家庭活躍推進が欠かせない。男性の育児休業取得率の目標値を達成するための具体的な対策は

イ 男性の家事、育児を促進するためにどのような意識改革を図るのか。

---

2 ウィズコロナにおける本市の対応について

(1) 病児・病後児保育事業について こども未来部長

ア 県内外の病児・病後児保育の現状は

イ 開設後の運営状況は

---

ウ 現在の委託契約の在り方では職員の雇用維持や処遇改善がままならず、コロナ禍における運営の壁となっている。委託料の見直しを図るべきだが、どう考えるか。

---

(2) UIJターン促進のための新潟の魅力発信について 経済部長

ア 学業や生活に困難を抱える本市出身の県外学生、特に1年生に対して、横串体制での支援をすべきと考えるが見解は

## 2 小柳 聡 (一問一答)

### 1 市長の政治姿勢について

- (1) 任期折り返しでの評価について 市長
- (2) 新型コロナウイルス対応における県、国との関係について
  - ア 経済施策における県との重複について 経済部長
  - イ G o T o トラベル、G o T o E a t 等、国施策における市の果たすべき役割について 観光・国際交流部長

### 2 新型コロナウイルス感染症対応の在り方について

- (1) 本市の経済状況の分析、評価について 経済部長
- (2) 新潟市経済社会再興本部の今までの対応と今後の在り方について 政策企画部長
- (3) 政策効果の把握について 政策企画部長
- (4) コロナ禍における施策の立案、実施、検証のサイクルの在り方について 政策企画部長

### 3 今後のまちづくりの方向性について

- (1) 新潟市都市計画マスタープランの改定について 都市政策部長
  - ア 人口増加を前提とした市街化区域設定の問題点について
  - イ 人口減少時代に合わせた土地利用の在り方について
- (2) 財産経営推進計画に見る、将来を見据え投資すべき分野と抑えるべき分野の考え方について
  - ア 施設再編案策定の目的、論点、今後のスケジュールについて 財産経営推進担当部長
  - イ 財産経営の視点からの学校教育施設の今後の在り方について 財産経営推進担当部長
  - ウ 教育の視点からの学校教育施設の今後の在り方について (教育長)

### 3 宇野 耕哉 (一問一答)

#### 1 公共施設について

- (1) 本市の公共施設の現況と総論賛成、各論反対という現状について 市長
- (2) 譲渡された施設や当初の目的を終えた施設について 財産経営推進担当部長
- (3) 市民1人当たりの面積の平準化の必要性について 財産経営推進担当部長
- (4) 稼働率について 財産経営推進担当部長
- (5) 小さな市役所、大きな区役所という視点において 財産経営推進担当部長

#### 2 学校における新型コロナウイルス発症の公表について (教育長)

- (1) 公表の範囲について
- (2) 正確な情報発信とプライバシーの配慮について

#### 3 Wi-Fi環境について

- (1) タブレット端末の今後の利用方法について (教育長)
- (2) 家庭におけるWi-Fi環境について (教育長)
- (3) 放課後児童クラブへのWi-Fi環境の必要性について こども未来部長

#### 4 教科担任制の導入について (教育長) 池田教育次長

- (1) 市内の小学校での導入状況について
- (2) メリットとデメリットについて
- (3) 多忙化解消について

#### 5 学校生活における紫外線対策について (教育長) 池田教育次長

- (1) 紫外線対策の重要性について
- (2) 日焼け止めについて

#### 4 伊藤健太郎（一問一答）

##### 1 市有未利用地の処分について 市長

- (1) 公共施設の統廃合などにより生じた跡地はどのように処分するのか。
- (2) 周辺住民の意見の取扱いについて
- (3) サウンディング調査について
- (4) 原則売却にとらわれない多様な利活用の検討について

##### 2 公共交通の在り方について 都市政策部長

- (1) コロナ禍が本市の公共交通に及ぼした影響について
- (2) 公共交通政策におけるM a a S等、多様な概念の導入について
  - ア AI運行バスなど、他都市のチャレンジへの評価について
  - イ しも町オンデマンドバスについて
- (3) コロナ禍を契機に新たな公共交通政策への転換が必要ではないか。

##### 3 避難所の備蓄物資の配備及び発注状況について 危機管理防災局長

- (1) 今年度の備蓄予算の執行状況と配備計画について
- (2) 備蓄物資のうち、市内事業者以外の事業者との契約及びその理由について
- (3) 故障時等の事後対応はどうするのか。
- (4) 市内事業者への発注の意義についてどのように考えているか。

5 内山幸紀（一問一答）

1 本市の事業見直しについて 市長

- (1) 本市の事業見直しについての基本的な考え方について

2 本市の区バスの運行に対する考え方について 都市政策部長

- (1) 区バス利用者について  
(2) 各区の自動車分担率について  
(3) 本市のデマンド交通に対する考え方について  
(4) 中央区、南区を対象に、地域の現状と公共交通の在り方について  
(5) 南区地域の高齢者の方から頂いた声について  
(6) デマンド交通について  
(7) 乗合デマンドタクシーの認知度について  
(8) 熊本県長洲町きんぎょタクシーについて  
(9) 公共交通の総括について

3 高齢者向け紙おむつ支給事業見直しについて

- (1) 高齢者向け紙おむつ支給事業について 福祉部長  
(2) 高齢者向け紙おむつ支給事業の見直しについて 福祉部長  
(3) 地域の高齢者、介護者の声について 福祉部長  
(4) 事業見直しについて 総務部長

6 五十嵐完二（一問一答）

1 新型コロナウイルス感染症の医療の対応について

(1) PCR検査等の抜本的な拡充を

ア 感染震源地対策についての見解は 市長

イ ニューヨークや東京都世田谷区などの感染拡大防止の取組についての見解は 保健衛生部長

ウ そうした検査費用は国の責任で行うことに対する見解は 保健衛生部長

エ 社会・経済活動を広げるためにもPCR検査の抜本的拡充が必要。

保健衛生部長

(2) 医療機関に対する減収補填について 保健衛生部長

2 公共交通について

(1) 新バスシステム事業に係る運行事業協定の期間の再延長と確認書に関して

都市政策部長

(2) 地域公共交通の利用者減に伴う事業者の減収に対する支援について

都市政策部長

(3) 住民バス等はこれまでの収支率等にとらわれず柔軟に対応を 都市政策部長

(4) 市長の公約はどうなるのか。 市長

3 市長の政治姿勢について 市長

(1) 安倍首相の辞任表明に対する見解は

(2) 新政権に対して求めるものは何か。

7 志賀泰雄（一問一答）

1 コロナ禍における本市の成長戦略について

- (1) 地方創生臨時交付金の活用について 市長
- (2) 本市の成長戦略と地域未来構想 20 について 政策企画部長
- (3) 地域経済のデジタル化について 経済部長
  - ア 効果について
  - イ キャッシュレス決済の本市の現状と見解
  - ウ キャッシュレス決済の促進について
  - エ プレミアム商品券のデジタル版発行について

2 コロナ禍における行政手続改革について

- (1) 行政窓口でのコロナ対策
  - ア 窓口業務での3密対策 市民生活部長
  - イ 行政窓口のオンライン活用 総務部長
  - ウ 申請用紙を原則ホームページ上で公開すべき。 総務部長
- (2) 行政手続のデジタル化について 総務部長
  - ア これまでの取組について
  - イ 今後の行政手続のデジタル化について
  - ウ 行政手続オンライン化推進計画を策定すべき。
- (3) マイナンバーカードの取得促進 市民生活部長
  - ア 取得率と現在の交付状況
  - イ 今後の取得促進の取組について

3 特別支援学校のスクールバスについて（教育長）

- (1) 本市スクールバスの指名業者選定基準
- (2) 特別支援学校の入札状況について



## 8 飯塚孝子（一問一答）

### 1 虐待予防と虐待を受けた子どもの継続的ケアについて

- (1) 幼少期に受けた虐待が、思春期以降に心身の後遺症として深刻な影響を及ぼしていることが明らかになっている。虐待被害経験のある子どもの継続的ケアを強化していくべきと考えるが認識は 市長
- (2) 1歳半健診で約3割に発達上の経過観察、また被虐待児の5割が就学前の幼少期に集中していることから、全ての保護者と乳幼児を対象に、就学まで継続的支援ができる担当保健師制を導入して、平時から顔の見える相談と支援体制を進めるべきと考えるがどうか。 こども未来部長
- (3) 乳幼児期の保護者を対象に取り組んでいる子育て講座を、虐待後遺症を盛り込んだ啓発プログラムにしていくべきと考えるがどうか。（教育長）
- (4) 心の傷が癒えないまま成人した虐待被害者の複雑性PTSDに対応できる相談窓口と居場所の設置が必要と考えるがどうか。 保健衛生部長

### 2 不登校、ひきこもりの急増に対する抜本的対策のために（教育長）

- (1) 不登校の長期化が大人のひきこもりに移行する事例が少なくない。ひきこもりの要因となっている不登校が、全国の発生率の推移と一致した増加傾向にあるのは、国が進めてきた競争と自己責任の新自由主義の教育行政にあると考えるが認識は
- (2) 不登校の増加は看過できない深刻な状況にある。卒業時まで続く長期不登校児の不登校の開始時期の把握と、不登校当事者の願いや考えを聞き取るなど、不登校の発生要因を明らかにする実態調査が必要と考えるがどうか。
- (3) コロナ禍の分散登校で自主登校した不登校児が、従来の学級人数に戻ったことで再び不登校となった事例が報告されたが、学校再開後の登校行動に変化はあったのか。感染防止と学びを保障するために教職員を増員して、20人程度の少人数学級の早期実現が必要と考えるがどうか。
- (4) 不登校・ひきこもり者に、いじめ被害体験者が少なくない。被害者、加害者、傍観者にさせないために、いじめ防止CAPプログラムを人権教育と位置づけ、小・中学校に活用するべきと考えるがどうか。

### 3 全国学力・学習状況調査の評価と見直しについて（教育長） 池田教育次長

- (1) 全国学力・学習状況調査は悉皆調査にして実施してきたが、学力向上という名で競争を激化させたと考える。検証と総括をしてきたのか。
- (2) 全国学力・学習状況調査の都道府県別順位発表を開始した2013年度から不登校は連続して増加している。この調査は競争と緊張を強い、不登校などのストレスの大きな要因となっていると考えるが認識は
- (3) 国連子どもの権利委員会勧告で、競争的な制度を含むストレスの多い学校環境から子どもを解放するための措置を強化することの指摘がある。悉皆の全国学力・学習状況調査は廃止するべきと考えるがどうか。

4 特別支援教育と特別支援教育支援員について（教育長）池田教育次長

- (1) 特別な支援を必要としている児童生徒数は増加し、特別支援教育支援員の増員と配置時間の延長など、一層の充実が必要とされているが、支援員の配置時間の短縮が進められ、経験のない教員がサポートにつく割合が多くなり、支障を来している実態がある。特別支援教育支援員の役割についての認識は
- (2) 特別支援教育の質と児童生徒の安全を確保するために、特別支援教育支援員の専門性を確保し、配置時間を原則 6.5 時間に戻し、児童生徒の登校から下校までの勤務に拡充すべきと考えるがどうか。
- (3) コロナ禍で子どもの情緒が不安定になっている中、支援員の配置がない学級で安全確保に支障を来している実態がある。特別支援学級で在籍児童生徒が 5 人以下の学級にも支援員を配置すべきと考えるがどうか。

5 会計年度任用職員の官製ワーキングプアの処遇改善を

- (1) 短時間、低収入、有期契約の非正規職である会計年度任用職員の圧倒的多数を女性が占めている。一方、市の児童扶養手当受給者の 9 割は母子世帯で、子どもの貧困にある。市は率先して会計年度任用職員の不安定任用の是正と、経済的自立に処する待遇改善を図るべきと考えるが認識は 総務部長
- (2) 学校の期間任用会計年度任用職員は、5 年以上の任用実績者が多数を占めているにもかかわらず、雇い止めが繰り返され、健康保険及び厚生年金の被保険者資格を喪失する不利益がある。夏季休業後の任用関係が継続する場合は、被保険者資格を継続させるべきと考えるがどうか。（教育長）古俣教育次長
- (3) 他政令市の学校会計年度任用職員の多くは通年任用職にある。経済的に不安定な期間任用職は通年任用にするべきと考えるがどうか。（教育長）古俣教育次長

## 9 中山 均 (分割質問)

### 1 新型コロナウイルス感染症対策について

#### (1) 第1波の総括について

ア 報告書の作成、公表の意義は 市長

---

イ 報告書では「医療従事者などへの差別・偏見も顕在化していた」とあるが、陽性者やその関係者への差別や偏見についてはどうだったのか。 保健衛生部長

ウ 企業や陽性者の自発的な行動が、感染拡大防止への一定の役割を果たしたことも言及すべきではなかったか。 保健衛生部長

エ 国に先駆けて行なわれた「発症2日前からの行動履歴確認」による効果はどうだったか。 保健衛生部長

---

オ 国から配布された妊婦用マスクをめぐる対応は こども未来部長

---

#### (2) 今後の課題について 保健衛生部長

ア 今後の検査体制、感染防止策について

(ア) 6月以降の検査体制と今後に向けた強化は

(イ) 介護・医療、消防・救急活動などの業務に携わる人々の感染拡大防止策は

---

#### (3) 学校教育への影響と対応について (教育長)

ア 休校による学習の遅れ回復の現況は

イ オンライン授業を含む遠隔学習等の成果と課題は

ウ 学校再開後の自主欠席児童生徒の状況と学習支援について

---

### 2 気候危機対策について 環境部長

#### (1) 地球温暖化対策実行計画について

ア 最新の知見や動向を適切に反映できているか。

---

イ CO<sub>2</sub>排出削減の短期目標(2024年度)、中期目標(2030年度)について

(ア) 達成の見込みは

(イ) それぞれの目標値を過去の基準年である「1990年度」「2005年度」との比較で再計算した場合はどうなるか。

---

(ウ) さらに積極的な削減に向けた課題は

---

#### (2) 洋上風力・メガソーラー発電について

ア 新潟市沖での洋上風力発電の可能性と、計画された場合の市としての関わり、課題は

イ 市内のメガソーラー発電の現況は

- ウ 大規模な再生可能エネルギーの開発、設置に関する課題について
    - (ア) 送電網の整備、再生可能エネルギーとの接続について
    - (イ) 環境への影響について
    - (ウ) 地元合意、地域経済への貢献について
- 

3 柏崎刈羽原発について 危機管理防災局長

- (1) UPZ（緊急防護措置区域）圏の権限強化を求める動きについて
    - ア 見解は
    - イ PAZ（予防的防護措置）・UPZ圏の拡大の必要性をどう考えるか。
- 

- (2) 使用済み核燃料について
    - ア 現状認識
    - イ 仮に再稼働した場合の影響
    - ウ 号機間移動について
- 

4 DV被害者情報の誤送付について

- (1) 事件の経緯と原因は 東区長
- 

- (2) 各地で繰り返される同様のミスを受けた本市の対応について 市民生活部長
    - ア 本市ではどのような対策が取られてきたか。
    - イ DV被害者の住所秘匿情報がシステム上も運用面でも共有、反映されないシステムはどれくらいあるか。
- 

- ウ 今後の対策について
  - (ア) システム改修の必要性と課題は
  - (イ) 運用面での対策は

## 10 美のよしゆき（分割質問）

### 1 本当のエコとは、レジ袋とごみ袋の融合

- (1) レジ袋を2次利用できる指定ごみ袋として活用することで、プラスチック削減に貢献できるかどうか。 市長
  - (2) 新たな市の情報発信ツールとして指定袋を活用することができるかどうか。 環境部長
  - (3) 新しい歳入として、将来的に指定袋やボランティア袋の製作費に企業活力を導入し、企業の社会貢献の場にしてはどうか。 環境部長
  - (4) 文化政策として、マンガ・アニメのまちにいがたとの連携（新潟出身作家の活用） 文化スポーツ部長
- 

### 2 旧二葉中学校グラウンドの活用について（教育長）

- (1) 現在どのような市民活用をしているか。
  - (2) 車の乗り入れを阻害する壁を取り払ったほうが、市民が活用しやすいと思うが、今後検討できないか。
- 

### 3 経済を重篤化させる新型コロナウイルス感染症に対する対策について 市長

- (1) 財政調整基金を取り崩しても市内経済を救う覚悟は
  - (2) 市内GDPマイナス5%、1,500億円喪失に、どの程度の経済対策を行うのか。
- 

### 4 経済効果が大きく得られる事業について 土木部長

- (1) 土木工事などは、市内GDPへの経済対策効果を得やすい。本市都市部の感染症対策として行え、かつ全市的にいずれ行う予定の公共工事を前倒しすることで、地元企業を支援できる事業はあるか。
- 

### 5 国の力を生かした経済対策財源について

- (1) 国庫負担率の大きな事業 財務部長
  - (2) 市の起債が可能な分野 財務部長
  - (3) 市の起債が使えて、防災に使える事業はあるか。 危機管理防災局長
  - (4) 市では防災空間として、体育館が指定されているが、全国では防災空間として整備し、スポーツ空間として活用した事例はあるか。 危機管理防災局長
- 

### 6 アフターコロナの本市経済の根幹は港町 都市政策部長

- (1) 新潟の経済発展の要は、本州日本海側最大である港湾施設と考える。現在どのような施策を行っているか。
  - (2) 市長は政治家として、港町新潟の港湾をどのように新潟経済に寄与させたいか。
- 

### 7 米百俵の重さについて

- (1) 米百俵の逸話に対する考えは 市長

- (2) 市の起債が可能で、次の世代を育てる経済効果のある施策が必要。教育の分野ではどうか。(教育長) 古俣教育次長
- 

8 市役所の清浄度の確認について (人事委員会委員長)

- (1) 平成 27 年度に行われた懲戒処分の事由について  
(2) 今までに、市民から懲戒処分に対して減免等のあった事例について
- 

9 質問の総括 市長

- (1) 今、新潟で行うべき事業は、命を守りながら経済を回せる事業ではないかと思うがどうか。  
(2) この疫病に対抗するワクチンが市民に行き渡った暁には、新潟まつりをはじめ、市内各地のイベントを盛り上げ、大いに祝うべきと考えるがどうか。

11 林 龍 太 郎 (一問一答)

- 1 新型コロナウイルス感染症禍における本市の財政運営について 市長
  - (1) 地方創生臨時交付金の執行見込みについて
  - (2) 前年度繰越金、財政調整基金並びに新型コロナウイルス感染症対策協力基金の今後の活用について
  - (3) 基金の必要性について
  - (4) 今年度と来年度の税収への影響について
  - (5) 今後の財政運営に臨むに当たって
  
- 2 生涯学習によるまちづくりについて 古俣教育次長
  - (1) 生涯学習機運のさらなる醸成についての考えは
  
- 3 減額となった2020年産米への仮渡金について 農林水産部長
  - (1) 減額の要因と米生産農家への影響についてどう考えるか。
  - (2) 米の生産原価並びに農家の手間を時給換算すると、どのくらいになるか。
  - (3) もうかる農業への転換施策の進捗状況とその評価について
  - (4) 離農を加速させないための支援策についてどのように考えるか。

12 渡辺有子（一問一答）

- 1 医療機関、高齢者施設等に勤務する人、及び新規入院・新規入所者に対するPCR検査を行政検査として実施することについて、財政措置を国に求めると同時に本市独自として取り組むことについて 市長
  
- 2 高齢者の介護予防への取組について 福祉部長
  - (1) 基本チェックリストの郵送を廃止した経緯
  - (2) 郵送による基本チェックリストでの健康状態の把握や、地域の茶の間等、高齢者の集う場所に訪問できる体制を整え、基本チェックリストを実施し、介護予防事業や介護サービスにつなげる取組
  - (3) フレイル予防事業について
    - ア フレイル予防事業の取組と効果について
    - イ 今後の実施計画
    - ウ フレイルの兆候を早期に見いだすために、基本チェックリストに足の筋肉量や栄養摂取状況、社会活動参加についての項目を取り入れることや、健診項目を追加すること。
  
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響による、国民健康保険減免制度の申請状況と制度の周知について 福祉部長
  - (1) 申請状況について
  - (2) 減免制度のさらなる周知と今後の対応について
  
- 4 市民の命最優先の生活保護行政を 福祉部長
  - (1) 食費や光熱費など、生活扶助の支給額の減額中止を国に求めること。
  - (2) 「生活保護は国民の権利です」を明記し、市民への周知に努めること。
  
- 5 乳がん検診の施設検診を70歳以上まで拡充を 保健衛生部長
  
- 6 インフルエンザ予防接種に対する助成について 保健衛生部長
  - (1) 本市のインフルエンザ予防接種への取組について
  - (2) 65歳以上の非課税世帯と中学生以下を対象に無料にすること。
  
- 7 新型コロナ感染症に対する学校施設の改善を（教育長）
  - (1) エアコン設置について
  - (2) トイレ、手洗いの自動水栓化について



13 佐藤正人（一問一答）

1 公募による民間人校長について

- (1) 公募による民間人校長制度についてどのように考えるか。 市長
- (2) 民間人校長制度の効果と検証について（教育長）
- (3) 他都市では民間人校長制度を継続しているが、なぜ本市で募集を休止したのか。  
（教育長）

2 家庭ごみ収集について 環境部長

- (1) 本市の家庭ごみ収集の現状は
- (2) 家庭ごみ収集の現状のメリットとデメリットについて
- (3) 働き方改革について
- (4) 高齢者のごみ出しについて

14 小林弘樹（一問一答）

- 1 新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、本市の未来像をどのように描くのか。  
豊かな自然環境を生かしたまちづくりを進めるべき。
  - (1) 感染症収束後を見据えた本市の未来像をどのように描くのか。 市長
  - (2) 農のある暮らし 農林水産部長
    - ア 本市の魅力ある農産品のさらなるセールスを通じて、生産者の売上げ増加を図るとともに、内需の喚起を図るべきと考えるが、今後の計画は
    - イ 農業に対する市民理解をさらに高めていくために、農業サポーター制度、市民農園などの取組強化を図るべきと考えるが、今後の計画は
  - (3) 潟のある暮らし
    - ア 潟のくらし展の企画、開催を通じて見えてきた本市の魅力とは 文化スポーツ部長
    - イ 潟の環境をどのように生かしていくべきか、今後の計画は 環境部長
  - (4) 海のある暮らし 総務部長
    - ア 五ヶ浜・間瀬地区の光ファイバー整備について
    - イ テレビの難視聴地域に係る辺地共聴施設維持費への支援について
- 2 地域と学校を結んだ教育について（教育長）
  - (1) 現状の取組、成果など
  - (2) コンソーシアムを設置して、体制強化を図るべきと考えるがどうか。
- 3 児童虐待に関する取組、体制の強化について こども未来部長
  - (1) 児童虐待が増加する中、児童相談所はどのような取組強化を行っているか。
  - (2) 児童相談所の人員増を図るべきと考えるがどうか。
  - (3) 児童虐待の早期発見、予防に向けた本市の取組は
  - (4) 区役所の担当職員増、専門性の向上を図るべきと考えるがどうか。

15 皆川英二（分割質問）

1 古町地区のにぎわい復活について 市長

- (1) 古町かいわいの昼夜のにぎわいの復活について
  - (2) 古町地区将来ビジョンのこれからの取組について
  - (3) 旧三越跡地の開発について
- 

2 洪水時における避難対策について 危機管理防災局長

- (1) 避難方法と自動車利用の緊急避難場所の確保について
  - (2) 浸水時の指定緊急避難場所と指定避難所について
- 

3 本市の自衛官等募集の協力、対応について 危機管理防災局長

- (1) 自衛官等募集について、本市におけるこれまでの依頼の内容と、それに対する本市の協力状況はどのようなものだったのか。
  - (2) 今年も協力依頼が来ていると思うが、依頼の方法についてどのように変わってきたのか。
  - (3) 地方自治体の協力方法として、住民基本台帳の閲覧と適齢者名簿等の提供があるが、全国の自治体の対応はどのような状況か。
  - (4) 20 政令市の中で名簿提供に変更した政令市はどこで、いつから、どのような理由で名簿提供に変更したのか。
  - (5) 本市も自衛官等募集の協力について、防衛大臣名で依頼されていることから、閲覧ではなく、名簿を提供しても構わないのではないかと考えるが、今後の対応についての考え方は
- 

4 受動喫煙対策をいかに考えるか。

- (1) 望まない受動喫煙対策や今後の地方たばこ税の安定的な税収確保の観点から、税収の一部を使い、積極的に分煙施設等の整備を図るべきではないか。

ア 非喫煙者の受動喫煙を防ぎ、健康な生活を営むための対策をどう考えているか。

保健衛生部長

イ 受動喫煙対策として、繁華街や人の大勢集まる屋外に分煙施設等を設置することにより、路上喫煙やポイ捨て等のマナー違反も減らすことができると思うが、どう考えるか。 環境部長

ウ 国会では各フロアに1か所、県庁には2か所の喫煙所が設置されているとのことだが、条件を満たせば市庁舎にも設置可能と判断できるのではないか。

総務部長

1 本市の広報戦略について

- (1) LINEを使った広報についての検討状況 市長
- (2) LINEを使ったパーソナルな情報発信について 政策企画部長
- (3) 市報にいがた、区役所だよりの配信について 政策企画部長
- (4) RPAを組み合わせたシステム構築と人材育成の必要性 政策企画部長
- (5) アレルギーを持つ子どもたちへ向けた情報発信システムの構築 (教育長)

2 みなとまち新潟について

- (1) 万代島地区将来ビジョンの進捗について 市長
- (2) 万代島地区の将来を考えたときの大かまの果たす役割について、市としてどう思うか。 都市政策部長
- (3) 指定管理になる大かまの今後の使い方について 都市政策部長
- (4) 大かまの議論のこれまでについて 都市政策部長
- (5) 大かまの設備を万代島の将来を見据えて見直しすべき。 都市政策部長

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- (1) 第1期の総括について 市長
- (2) 第1期と第2期の基本目標について 政策企画部長
- (3) 他市がまねできない新潟の独自性はどこに出てくるか。 政策企画部長
- (4) アフターコロナを見据えた将来につながるデジタル分野の目標について 政策企画部長

4 各学校に導入している保護者メール配信システム変更について (教育長)

古俣教育次長

- (1) 市内業者に任せられるのであれば、選択肢を残すべきではないか。

5 市街地の排水路の整備について 下水道部長

- (1) 亀田郷地域における背割排水路の取扱に関する確認書について
- (2) 「概ね農地の受益がない市街地内に存置する農業用排水路等」という意味について

17 小山 進 (一問一答)

1 コロナ禍における拠点性の向上について

- (1) 本市の経済情勢について 市長
  - ア 現状の認識は
  - イ コロナ禍を乗り越えて経済を安定させるには何が必要か。
- (2) 本市のまちづくりについて 市長
- (3) 本市の一般財源確保について 財務部長
  - ア 次年度の一般財源総額の見通しについて
  - イ コロナ禍の地方創生財源の確保

2 コロナ禍の避難所運営について 危機管理防災局長

- (1) 避難所運営マニュアル等の狙い
- (2) 避難所の空気動線について

3 公営企業の現状について

- (1) 下水道事業会計について 下水道部長
  - ア 資本費平準化債について
  - イ 今後の経営の在り方について
- (2) 水道事業会計について (水道事業管理者)
- (3) 病院事業会計について (病院事業管理者)
  - ア 次期中期経営計画について
  - イ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について

4 コロナ禍における教育について

- (1) G I G Aスクール構想について (教育長)
  - ア 本市としての取組は
  - イ プログラミング的思考と情報活用能力の重要性について
  - ウ 障がいのある子どもたちへの教育について
  - エ I C T環境を維持するための学校ネットワーク機器や情報端末の維持、更新について
- (2) 修学旅行について (教育長) 古俣教育次長
- (3) ふれあいスクールについて (教育長) 古俣教育次長

18 高橋 哲也 (一問一答)

- 1 地域公共交通と地域振興における住民参加について 市長
  - (1) 住民参加型まちづくり計画、南区公共交通結節点基本構想提言書の受け止めについて
  - (2) 地域活性化モデル地区の期待される効果と今後の見通しについて
  - (3) 地域おこし協力隊の活動の評価と今後の期待する効果について
  
- 2 財産経営推進計画と地域別実行計画について 財産経営推進担当部長
  - (1) 財産経営推進計画のこれまでの成果と課題について
  - (2) 中学校区ごとの再編計画は、いつまでにどのように進めるのか。
  
- 3 本市の広報について 政策企画部長
  - (1) SNSを活用したこれまでの広報の取組と評価、課題について
  - (2) デジタル化による情報格差について
  - (3) LINEを活用した様々なコンテンツの一元化について
  
- 4 災害時の避難について 危機管理防災局長
  - (1) 災害発生時の避難所運営委員会について
  - (2) 避難行動要支援者の確認方法と同意の取得について
  - (3) 個別避難支援計画について
  - (4) 安否確認の手法について
  
- 5 成人式について (教育長)
  - (1) 来年1月の成人式の開催について
  - (2) 感染症対策を行った開催方法について
  
- 6 コロナ禍での持続可能な学校運営について (教育長) 池田教育次長
  - (1) コロナ禍での教職員の多忙化の現状について
  - (2) スクール・サポート・スタッフと学習指導員の配置について

1 PCR検査の強化、拡大について

- (1) 本市は、感染症法上の行政検査についてPCR検査体制を整えてきている。その一方、保健所の管轄以外のPCR検査、例えば県外の感染地域への出張、または感染地域からの来訪者の感染有無の不安を軽減、解消し、経済活動を回復していく社会的検査の是非についての見解は 市長
- (2) 感染防止対策と社会・市民生活・経済活動の両立のための検査について
  - ア 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査事業の進捗状況について こども未来部長
  - イ 燕市の市内企業感染症リスク管理支援事業などのように、市内事業者に対して、感染症リスク管理のためのPCR検査などを実施すべきと考えるがどうか。 経済部長
- (3) 幅広い行政検査の実施について 保健衛生部長
  - ア 感染者が出た医療・介護・福祉施設や病院内の濃厚接触者に当たらない職員や利用者を対象としたPCR検査を行うことについて
  - イ 院内・施設内感染対策としての、入院・入所者を含め、関係者にPCR検査を実施することについて
  - ウ 医療、介護、保育に従事する職員など、社会機能の維持に必要な職業の人たちに検査を実施することについて
- (4) 次のインフルエンザ流行に備えた体制整備についてどのように考えているか。 保健衛生部長

2 新型コロナウイルス感染症の影響と子どもの人権

- (1) 本市における子どもたちの感染状況と、環境の変化の中で子どもたちの心身への影響はどのようなものか。(教育長)
- (2) 夏休み以降、学校が再開され、子どもたちを受け入れる上で、どのような配慮が必要か。(教育長)
- (3) 共育の杜教職員アンケートによると、教職員の3人に1人は感染拡大の影響の疲労から子どもの話を聞けないとあるが、本市の実態と対策はどうか。(教育長)
- (4) いじめに対する認識について(教育長) 池田教育次長
  - ア いじめの件数の変化はあるか。
  - イ 新潟県人権教育・同和教育に関する教職員意識調査では、いじめられている児童生徒にも問題がある、いじめられる児童生徒も悪い、いじめられている児童生徒が悪いと答えた割合は18.2%で約5人に1人。本市の調査ではどうか。調査結果の認識と、改善にどう取り組んでいくのか。
  - ウ 新発田市では、いじめ防止対策事業として、小学校5年生、中学校1年生、その保護者、教職員を対象としたCAPプログラムを2018年から導入し効果を出しているが、本市として実施する考えはないか。
- (5) 新潟県人権教育・同和教育に関する教職員意識調査によると、部落差別解消推進法の認知は進んでいるものの、内容理解が約4割である。同和教育を行う職員

として、さらなる教職員研修が必要と思うが、具体的な取組は（教育長）

池田教育次長

- (6) 感染者が出た学校や当事者が差別の対象とならないよう、差別しないよう、どのような視点で、どのような啓発活動をしていくのか。（教育長）池田教育次長

3 特別定額給付金給付事業を終えて 市民生活部長

- (1) 特別定額給付金給付事業を終えた状況について  
ア 申請件数、給付件数、辞退者数、未申請件数について



20 青木 学 (一問一答)

- 1 平和を次世代につなげていくための取組について 市長
  
- 2 新型コロナウイルス禍における地域経済再興の取組について
  - (1) 6月補正で打ち出した地域経済再興策全体の効果について 市長
  - (2) ビジネス継続支援金事業について 経済部長
  - (3) 市内事業所の経営状況と雇用情勢について 経済部長
  - (4) 対策全体の効果を把握するための調査と総括、検証の実施について 市長
  - (5) 新型コロナウイルス対策に充てる市独自の財源の見通しについて 市長
  
- 3 地球温暖化対策について
  - (1) 国の再エネ導入に向けた姿勢に対する認識について 環境部長
  - (2) 脱炭素イノベーション推進事業について 環境部長
    - ア これまでの取組と今後の進め方について
    - イ 本事業への企業参加を促す仕組みづくりについて
  - (3) 再エネ産業の振興について 経済部長
  - (4) 公共施設における新潟スワンエナジーの電力の利用拡大について 環境部長
  - (5) 再エネ100宣言と世界首長誓約について 環境部長
  
- 4 教育をめぐる課題について (教育長)
  - (1) 新型コロナウイルス対策における小学6年生、中学3年生の少人数学級の取組について
  - (2) GIGAスクール構想におけるGIGAスクールサポーターとICT支援員の役割と配置について
  
- 5 新潟交通の運賃改定の検討について 都市政策部長
  - (1) 国は公共交通機関が厳しい状況に置かれていることに対し、どのような認識を持ち、具体的な対策を打ち出しているのか。
  - (2) バスを含め、公共交通機関の中で運賃の値上げを行っているところはあるのか。
  - (3) 新潟交通が運賃改定を検討していることについての見解と対応は
  
- 6 安倍政権の評価について 市長
  - (1) 森友・加計問題、自衛隊PKOの日報問題、桜を見る会の問題、強引な憲法解釈変更問題などに象徴されるように、安倍政権は日本の倫理と民主主義を大きくゆがめた政権と考えるが、認識と評価は

21 高橋三義（一問一答）

1 安心して継続できる下水道事業について

- (1) 下水道事業の認識について 市長
- (2) 第二次下水道中期ビジョンについて 下水道部長
  - ア 新潟市下水道中期ビジョン改訂版との相違点について
  - イ ビジョンの目的について
  - ウ 収支バランスについて
    - (ア) 下水道収入について
      - a 収入増の計画について
      - b 接続率について
      - c 使用料収入について
    - (イ) 下水道支出について
      - a 投資計画について
      - b 主要施策について
        - (a) 汚水処理計画について
        - (b) 老朽化対策について
        - (c) 地震対策について
        - (d) 雨水対策について
    - (ウ) 下水道企業債の在り方について
      - a 企業債残高について
      - b 資本費平準化債について
    - (エ) 2028年度の収支計画について
  - エ 将来の下水道事業の在り方について
  - オ 現状からの脱却について
    - (ア) 使用料の値上げについて
    - (イ) 上下水道の合併について
    - (ウ) 民営化について

## 22 倉茂政樹（一問一答）

### 1 新型コロナウイルス感染症が経済に与えた影響について

#### (1) GDPについて 市長

ア 戦後最大規模のGDPのマイナスをどう認識しているのか。

イ 景気は2018年10月に後退に転じていたのに、2019年10月に消費税の増税を強行したことについての見解は

#### (2) 新自由主義について 経済部長

ア アベノミクスでトリクルダウンは起きたのか。

イ 外需頼み、インバウンド頼みから、内需と家計応援の経済に転換すべきと思うがどうか。

#### (3) コロナ禍における地域経済の支援策について 経済部長

ア 持続化給付金、家賃支援給付金の継続を国に求めよ。

イ ビジネス継続支援金事業の要件を緩和し、再度行うべきと考えるがどうか。

### 2 新基本計画と種苗法改正案について 農林水産部長

#### (1) 新しい食料・農業・農村基本計画について

ア 食料自給率が低い水準のまま推移していることへの認識は

イ この計画には農林水産物、食品の輸出に力を入れるとあるが、これは農産物の貿易自由化が前提であり、しかもその原料の大半を外国に依存する。食料自給率の向上という目標と矛盾すると考えるがどうか。

#### (2) 種苗法改正案について

ア 種苗の自家増殖権を農家から奪う種苗法改正案に、本市として反対の意思表示をするべきではないか。

イ 農業の市場任せ、大規模化・効率化優先ではなく、自然と環境に調和する持続可能な農業の担い手である、地域に根差した農業こそ支援するべきと考えるがどうか。

ウ 農業活性化研究センターで、にいがた在来作物研究会と連携し、本市由来の種子、種苗を広く農家に呼びかけ、収集、保存するなどの取組を強化すべきではないか。

#### (3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による米価下落の対策を国に求めるべきではないか。

23 田村要介（一問一答）

1 中原市政1期目の折り返しを迎えて 市長

- (1) コロナ禍の中での折り返しについて
  - ア 大きな節目をどういう気持ちで迎えているのか。
  - イ 何ができて何ができなかったのか。
  - ウ 財政難、基金不足の中でのコロナ禍への対峙について
- (2) コロナ禍における財政的な諸課題について
  - ア 地方創生臨時交付金の状況、今後の展開について
  - イ 今後を見据えた機動的な財政出動への備えについて
  - ウ 災害に対する財政的な備えについて
- (3) 令和3年度予算編成に向けて
  - ア 一般財源の減少にどう対応するのか。
  - イ 平時と非常時の違いを十分に念頭に置いた予算編成を
  - ウ コロナ禍の中、どう独自色を出していくのか。
- (4) バス交通について
  - ア BRTに対する取組と評価について
  - イ 大きな環境変化の中、今後の大幅な見直しはできるのか。
  - ウ BRT、バス交通の将来像について

2 アフターコロナを見据えた新たなまちづくりについて

- (1) 新たな工業団地について 経済部長
  - ア 実需の動向について、事業地の現状をどう把握しているのか。
  - イ 本市の企業誘致策について、どのように考えているのか。
  - ウ アフターコロナを見据えたタイミングでの企業誘致の体制強化が必要であると考えるがどうか。
  - エ 企業進出に対する支援策について、さらなる強化の検討を
- (2) 大型老朽スポーツ施設の今後について 文化スポーツ部長
  - ア 鳥屋野野球場の現状と今後について
  - イ 新潟市体育館の現状と今後について
- (3) 全国都市緑化フェアの誘致について 土木部長

## 24 吉田孝志（一括質問）

### 1 運行事業協定の取扱いと今後の地域公共交通への取組について 市長

- (1) 国は、地域公共交通活性化再生法、道路運送法などの改正をして、衰退する地域の暮らしの足を守るために、自治体の関与を強めていく枠組みを示したが、今後、便数を減らさないための補助をさらにしていくなど、より積極的に関与をしていくのか、それとも、バス事業者に任せるのか。
- (2) 今後、バス事業者が広域的なエリアをカバーしながら、バス事業のみで企業を支えていくこと自体が難しい状況となると予想される。地域で持つ輸送資源を総動員する必要がある、そのためのプラットフォームの整備を市が進めることが必要と考えるがどうか。また、その際の効果についての考えは
- (3) これからの公共交通は、競争から協調への必要性が高まる。異業種やICTといったシステム等の組み合わせなど、新しい時代に対する取組を早急に進めなければならない。まちづくり×バス交通推進チームをさらに強化させ、その活躍に期待するが考えは
- (4) 今後の社会をつくる上で、あらゆるものの再編が必要だが、地域公共交通についても異業種との連携など再編が必要である。本市の地域交通の再編と描かれる未来についての考えは